

令和7年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、 損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案について

令和7年度事業報告書

I 事業概要

令和7年度の我が国経済は、デジタル化の進展、半導体やA I 関連等の成長産業、省力化投資等の伸長を背景として様々な分野での設備投資が高い水準を維持しており、また、高い賃上げ率が継続するなど、景況は回復に向けた緩やかな動きが続いているとされていますが、中小企業ではその実感に乏しい状況が依然として続いています。生産年齢人口の減少等からくる人材及び人手不足は深刻さの度合いを増しており、人件費高騰をはじめ、生産や流通の停滞等のリスクにつながっています。また、世界的な原材料やエネルギー価格の高騰は続いており、本年3月に発生した米国・イスラエルとイランとの紛争によるホルムズ海峡封鎖の影響から、物価高騰の状況はさらに悪化する危険性が高くなっていますが、中小企業では、製品等への価格転嫁がいまだ十分に進んでおらず、収益が圧迫されており、極めて重大な影響を受けています。その他、米国の関税等の通商政策や、頻発する国際紛争がもたらす地政学上の不安要素も多く、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

愛媛県内の中小企業についても、景気は、緩やかな回復基調にあるとの判断が続いているものの、長期にわたる資材等の価格高騰や、急激に進む地域人口の減少に伴う人手及び人材不足に由来する人件費上昇、事業活動の停滞及び購買力の減少が地域中小企業の収益を圧迫する構造は継続しており、予断を許さない状況にあります。

このような経営状況の中、中央会では、県内21組合に対して専門家等を活用して組合が抱える問題等に関する研修会等を開催する「組合等直面問題対応指導事業」の実施をはじめ、各種の研修事業を計74回実施し、舵取りが難化する中小企業組合の運営及び組合員事業者の経営を強力に支援しました。また、愛媛の地域産業にとって最重要課題の一つである、頻発する自然災害に対する防災・減災対策として、「ものづくり企業等災害時対応事業」の実施により、早期の事業再開につなげる連携事業継続力強化計画等の策定を支援しました。加えて、中小企業の競争力強化や人手不足対策につながる生産性の向上等に向け、IT利活用により業務改善やDX化を推進する「中小企業業務改善支援事業」を実施し、また、令和9年4月から開始される新たな外国人材活用策である育成就労制度の周知啓発活動に取り組みました。

さらに、生産性向上革新的サービス・試作品開発、生産プロセス改善に向けた設備投資等を支援する「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」や、物価高騰の影響緩和を目的とした設備投資を支援する「物価高騰対策設備投資支援事業」に取り組むとともに、生産性向上に向けた業務改善・省コスト化等に資する設備投資を支援する「生産性向上設備等投資支援事業（二次）」を開始するなど、多彩な中小企業支援策を展開しました。

以下、令和7年度に実施した事業の詳細を報告します。

Ⅱ 会員の異動

1. 会員の加入・脱退状況

組合別	期首会員数	期間中の異動		期末会員数
		加入	脱退	
事業協同組合	2 7 9	4	7	2 7 6
火災共済協同組合	1			1
協同組合連合会	2			2
企業組合	2 3	3		2 6
協業組合	5		1	4
商工組合	2 1			2 1
商店街振興組合	2 0			2 0
商店街振興組合連合会	1			1
その他	1 8			1 8
小 計	3 7 0	7	8	3 6 9
賛助会員	1 2 3	1	2	1 2 2
合 計	4 9 3	8	1 0	4 9 1

2. 本部及び支部別会員数

組合別	区 分					
	本 部	東 予 支 部	今 治 支 部	八 幡 浜 支 部	宇 和 島 支 部	合 計
事業協同組合	1 2 1	5 6	5 2	2 9	1 8	2 7 6
火災共済協同組合	1					1
協同組合連合会	2					2
企業組合		2	2	1 5	7	2 6
協業組合		2	1		1	4
商工組合	1 6	2	3			2 1
商店街振興組合	8	6		3	3	2 0
商店街振興組合連合会	1					1
その他	1 3	2	1		2	1 8
小 計	1 6 2	7 0	5 9	4 7	3 1	3 6 9
賛助会員	5 3	4 5	1 6	5	3	1 2 2
合 計	2 1 5	1 1 5	7 5	5 2	3 4	4 9 1

3. 加入状況

	組 合 名	加入 年月日	組合 員数	出資金 (千円)	事 務 所	代表者名
1	西日本コミット協同組合	令和7年 4月1日	5	非公開	松山市来住町13 76	非公開
2	朝日国際交流協同組合	令和7年 4月1日	17	非公開	今治市別宮町9丁 目6番41号	非公開
3	企業組合内子ジビエ	令和7年 4月21日	5	非公開	喜多郡内子町大久 喜甲170番地	非公開
4	企業組合ツガザクラ	令和7年 4月23日	18	非公開	新居浜市別子山乙 435-12	非公開
5	ACV事業協同組合	令和7年 6月19日	5	非公開	松山市堀江町甲6 97番地36	非公開
6	企業組合かりエンジョイ	令和7年 10月1日	4	非公開	西予市明浜町狩浜 3番耕地202番 地第7	非公開
7	AHR協同組合	令和8年 1月14日	4	非公開	松山市別府町1番 地1	非公開

4. 脱退状況

組 合 名	脱 退 理 由
8 組合	自主解散による脱会等

Ⅲ－1 総会の開催

1. 通常総会

- (1) 開催日時 令和7年6月17日（火） 14時00分～15時06分
- (2) 開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール
- (3) 出席者数 291人（本人出席94人、委任状出席197人）
- (4) 議案及び議決の内容
- ① 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案について（原案どおり承認）
 - ② 令和7年度事業計画及び収支予算について（原案どおり承認）
 - ③ 令和7年度会費の賦課及び徴収方法について（原案どおり承認）
 - ④ 令和7年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関について（原案どおり承認）
 - ⑤ 常勤役員の報酬の支給について（原案どおり承認）
 - ⑥ ものづくり支援事業特別会計令和6年度事業報告及び決算並びに令和7年度事業計画及び収支予算について（原案どおり承認）
 - ⑦ 省力化投資補助事業特別会計令和6年度事業報告及び決算並びに令和7年度事業計画及び収支予算について

- ⑧ 組合振興対策資金特別会計令和 6 年度事業報告及び決算並びに令和 7 年度事業計画及び収支予算について（原案どおり承認）
- ⑨ 共済事業特別会計令和 6 年度事業報告及び決算並びに令和 7 年度事業計画及び収支予算について（原案どおり承認）

⑩ 役員の改選について

（以下の者が当選人に決定、当選人はその就任を承諾）

〔会 長〕

服部 正

〔理 事〕

馬越 史朗、萩尾 広典、長野 良三、石川 喜平、白石 誠一、谷屋 裕文、
西岡 圭、小野 明、萩尾 昌三、宮田 健治、豊田 浩史、田中 良史、
日浅 則仁、阿部秀二郎、山本 敏明、小田 信喜、冠 範之、越智 浩一、
村上 幸司、渡邊 和秀、帽子 大輔、三原 英人、阿部 国弘、野中 健次、
須川 卓二、越智 浩、川端 洋一、登尾 昌弘、櫻井 健吾、岡田 淳一、
岩田 諭毅、杉本 誠、後藤 達也、星川 茂、泉 圭一、久保 素子、
渡邊 悟、加戸慎太郎、鳴岡 賢悟、櫻木 周一、三好正次郎、小関 真博、
清水 一郎、成瀬 昭親、岡部 純二、野田 實、松田 啓司、岩本 渉、
成瀬 倉祥、藤渕 利通、清家 達也、島原 豊行、井上 勝宏

〔監 事〕

千葉 英明、高崎 公彦、井上 政雄

2. 施設の設置状況

（主たる事務所）

松山市久米窪田町 3 3 7 番地 1 テクノプラザ愛媛 3 階

3. 運営組織の状況に関する重要な事項

特になし

Ⅲ－２ 理事会等の開催

開催月日	会議名	開催場所	議題及び協議事項
4月24日	監事会	本会会議室	① 令和6年度中央会業務及び会計監査
5月14日	第1回 正副会長会議	ANAクラ ウンプラザ ホテル松山	① 令和7年度中央会会長表彰について
5月14日	第1回 理事会	同上	① 令和7年度中央会通常総会等の開催について ② 令和7年度通常総会提出議案について ③ その他
3月18日	第2回 正副会長会議	テクノプラ ザ愛媛 特別会議室	① 令和7年度事業実績及び決算見込について ② 令和8年度事業の基本方針について ③ 令和8年度事業計画及び予算について ④ 令和8年度中央会理事会及び通常総会等の日程について 愛媛県中央会創立70周年記念式典等について ⑤ 令和8年度組合設立及び会員の異動状況について ⑥ 第78回中小企業団体全国大会について ⑦ その他

Ⅳ 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産合計	116,476,599	116,998,433	117,062,757
純資産合計	49,218,316	49,055,497	48,570,354
事業収益合計	1,500,000	1,500,000	1,580,000
当期純利益金額	162,819	485,143	802,236

V 役員に関する事項

令和7年度 愛媛県中小企業団体中央会役員名簿

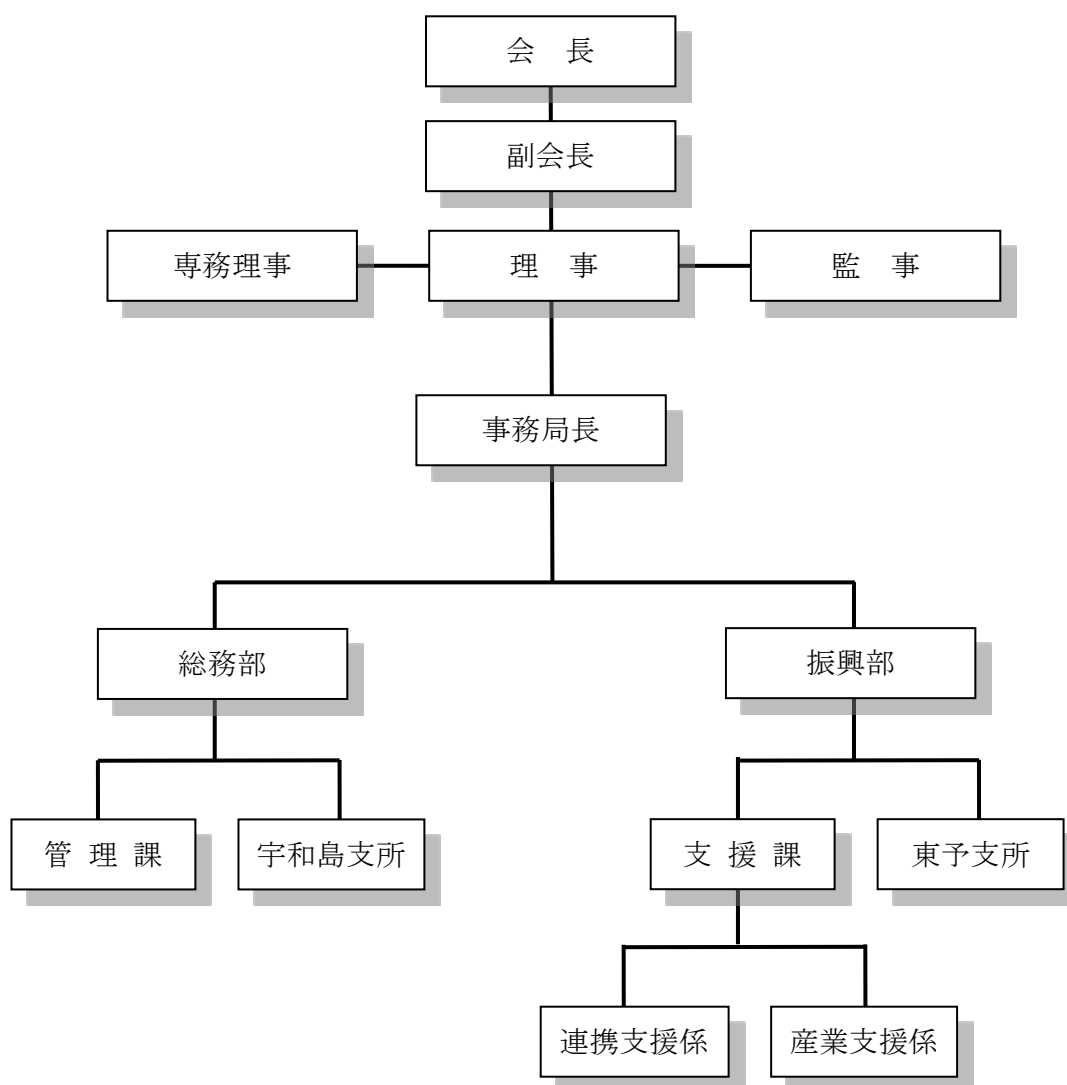
役職	所 属 団 体	氏 名	役職	所 属 団 体	氏 名
会長	公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会	服部 正	理事	協同組合愛媛県鐵構工業会	登尾 昌弘
副会長	新居浜機械産業協同組合	萩尾 広典	理事	愛媛県管工事協同組合連合会	櫻井 健吾
副会長	今治タオル工業組合	田中 良史	理事	愛媛県菓子工業組合	岡田 淳一
副会長	道後温泉旅館協同組合	帽子 大輔	理事	愛媛県屋外広告美術商業組合	岩田 諭毅
副会長	愛媛県石油業協同組合	三原 英人	理事	愛媛県青果食品小売商業組合	杉本 誠
副会長	南予生コンクリート協同組合	岩本 涉	理事	愛媛県板金工業組合	後藤 達也
副会長	宇和島鯛めし協同組合	清家 達也	理事	愛媛県自動車整備商工組合	星川 茂
専務理事	愛媛県中小企業団体中央会	馬越 史朗	理事	愛媛県生コンクリート工業組合	泉 圭一
理事	西日本家庭紙工業組合	長野 良三	理事	松山大街道商店街振興組合	久保 素子
理事	伊予紙製品協同組合	石川 喜平	理事	協同組合松山卸商センター	渡邊 悟
理事	新居浜建設業協同組合	白石 誠一	理事	愛媛県商店街振興組合連合会	加戸 慎太郎
理事	東予地区自動車整備協同組合	谷屋 裕文	理事	中央会青年部協議会	鳴岡 賢悟
理事	新居浜工業団地協同組合	萩尾 広典	理事	愛媛新聞販売所協同組合	櫻木 周一
理事	協同組合新居浜重機械工業団地	西岡 圭	理事	四国珍味商工協同組合	三好 正次郎
理事	協同組合愛媛青果食品流通センター	小野 明	理事	愛媛県電気工事工業組合	小関 真博
理事	西条鉄工団地協同組合	萩尾 昌三	理事	愛媛県バス事業協同組合	清水 一郎
理事	周桑鉄工業協同組合	宮田 健治	理事	愛媛県木材製材協同組合	成瀬 昭親
理事	愛媛鋳鉄鋳物工業団地協同組合	豊田 浩史	理事	愛媛県ビル管理協同組合	岡部 純二
理事	今治建設業協同組合	日浅 則仁	理事	えひめファッション産業協同組合	野田 實
理事	今治捺染工業協同組合	阿部 秀二郎	理事	砥部焼協同組合	松田 啓司
理事	愛媛県繊維染色工業組合	山本 敏明	理事	企業組合内子ワイナリー	藤渕 利通
理事	大島石協同組合	小田 信喜	理事	栗之浦造船協同組合	成瀬 倉祥
理事	菊間町窯業協同組合	越智 浩一	理事	宇和島蒲鉾協同組合	島原 豊行
理事	愛媛県縫製品工業組合	村上 幸司	理事	宇和島袋町商店街振興組合	井上 勝宏
理事	協同組合瀬戸内事務センター	渡邊 和秀	監事	新居浜喜光地商店街振興組合	千葉 英明
理事	愛媛県農機具商業協同組合	冠 範之	監事	松山左官業協同組合	高崎 公彦
理事	愛媛県印刷工業組合	阿部 国弘	監事	宇和島市管工事協同組合	井上 政雄
理事	愛媛機械工業協同組合	野中 健次			
理事	愛媛県室内装飾事業協同組合	須川 卓二			
理事	愛媛県酒造協同組合	越智 浩			
理事	愛媛県貨物運送事業協同組合	川端 洋一			

VI 職員の状況及び業務運営組織図

1. 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	17人	3人	2人	18人
平均年齢	44.8歳	—	—	40.8歳
平均勤続年数	11.5年	—	—	9.0年

2. 組織図



Ⅶ 事業内容

1. 中小企業連携組織推進指導事業（愛媛県補助事業）

（1）組合等指導事業

ア．組織化指導事業

中小企業が、厳しい経済環境に対応するためには、自社に不足する経営資源を互いに補完する連携組織を構築し、新技術・新商品・新サービス等に取り組むツールとして中小企業組合制度を活用することが極めて有効である。

このため、組合巡回で行う決算指導等の密度を高めるとともに、商工会議所等関係機関との連携を密にし、下記組織化事業の実効を図った。

- ① 組織化に関する広報活動
- ② 巡回による組合設立の促進及び任意団体の実態把握

イ．巡回指導及び各種経営相談等の充実強化

本部（今治支部、八幡浜支部を含む）及び東予・宇和島の各支所の管轄する地域について巡回を実施し、組合の管理、事業経営、経理、税務、金融等の分野にわたりきめ細かい指導を行ったほか、組合設立、運営等についての相談者の来訪、電話、ファクシミリ、メールによる相談等に対し適切な指導を行い所期の成果を収めた。

（ア）実地指導件数

	設立	組合 管理	組合 事業 経営	経 理	税 務	金 融	共 同 施 設	労 働	価 格 協 定	官 公 需	省 エ ネ	情 報 化	そ の 他	合 計
事業協同組合	0	1,133	144	43	10	8	3	31	8	1	2	37	158	1,578
（協）連合会	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9
商工組合	0	166	17	6	0	6	0	2	2	0	0	10	19	228
協業組合	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
企業組合	0	236	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	251
商店街（振）	0	179	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	5	193
商店街（振連）	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	46
火災共済（協）	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12
その他の組合	0	21	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
未組織事業者	44	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	319	365
公益法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16
合計	44	1,792	179	54	10	14	3	33	10	1	2	55	527	2,724

(イ) 窓口相談件数

相 談 事 項	会員及び非会員		計
	会員	非会員	
設立相談	0	40	40
組合管理相談	1,478	37	1,515
組合事業経営相談	106	0	106
経理相談	56	3	59
税務相談	6	0	6
金融相談	3	0	3
共同施設の診断相談	13	0	13
労働相談	19	0	19
価格協定	5	0	5
官公需相談	5	0	5
省エネルギー相談	0	0	0
情報化相談	28	0	28
その他の相談	74	271	345
合計	1,793	351	2,144

ウ. 指導員の研修、講習会への参加

(ア) 全国中央会指導員講習会

全国中央会が実施する講習会に指導員を参加させることにより指導能力の向上に努めた。

実施主体	期 間	場 所	種 類	内 容	派遣指導員数
全国中小企業団体中央会	6月17日～ 6月20日	東京	初任者 基礎研修	指導員・支援機関の意義と役割 他	1名
	7月16日～ 7月17日	東京	事務局長 等研修	協同組合の良いガバナンスとは 他	1名
	10月1日～ 10月2日	東京	実務者 研修	対話かで作る信頼関係 ～コーチングの力を支援現場で活かす～ 他	2名
	11月 5日～11月 6日	東京	管理者 研修	管理者としての組織づくり ～理念共有、関係構築の重要性～ 他	1名

(2) 中央会指導員等研究会開催事業

ア. 四国ブロック指導員研究会

(ア) 研究会への参加

開催月日	開催場所	内 容	参加指導員数
12月18日～19日	高知市	若手指導員研修会	3名
3月12日～13日	徳島県名西郡神山町	管理者研究会	3名

イ. 中央研究会等への参加

開催月日	開催場所	内 容	参加指導員数
10月 8日～ 9日	全国中小企業団体中央会	「まちづくり学」とは何か～自らまちと出会い、ふたたび商いを興していくために 他	1名
10月30日～31日		A I 人材の育成と活用 他	1名
11月26日～27日		小規模団体が実践可能な仕事と介護の両立策～事例も含めて 他	1名
12月17日～18日		“災害列島”における中小企業支援のあり方～B C Pの意味と意義	1名

(3) 指導員資質向上対策事業

ア. 講習会への参加

中小企業大学校等が実施する研修会へ指導員を派遣し、中小企業の経営管理等に関する知識・技法の修得に努めた。

実施主体	期 間	場所	内 容	派遣指導員数
中小企業大学校	7月 8日～ 7月29日	東京校	連携組織化（組合支援）の基礎	1名
中小企業大学校	10月 8日～10月29日	東京校	連携組織化（組合支援）の基礎	2名
中小企業大学校	1月19日～ 2月 6日	東京校	連携組織化（組合支援）の実務	1名

(4) 中小企業連携組織等支援事業

ア. 個別専門指導

経営環境の変化の下で発生する専門的、多元的な問題解決のため、弁護士・社会保険労務士等の活用により組合等が抱える法律・労働に関する相談事項について専門的指導を行った。

テーマ	件数
会計・税務	—
法 律	1 件
経営・労働	2 件
合 計	3 件

イ. 組合等直面問題対応指導事業

組合等が抱えている喫緊の課題解決のため、中央会が専門家等を招聘し、講習会等を実施した。

組合名	開催日時	開催場所	内 容	出席者数
愛媛県縫製品工業組合	4月11日	組会事務所	国際的な人権基準に対応するための「ビジネスと人権」	1 2 名
北四国衛生紙綿協同組合	5月30日	ホテルグランフォーレ	最近の業務行政の動向について	5 2 名
新居浜市管工事業協同組合	7月 7日	組合事務所	管工事業における熱中症対策の義務化について	2 1 名
協同組合一宮グループ	7月11日	一宮グループセンタービル	労務管理の基礎について	1 3 名
愛媛県管工事協同組合連合会	8月 7日	ホテルマイステイズ松山	データからみる日本の県境変化（人口減少・インフレ・円安）について	3 3 名
愛媛県管工事協同組合連合会	8月 8日	ホテルマイステイズ松山	W o r d 研修	7 名
愛媛県パン協同組合	8月20日	河原外語観光・製菓専門学校	製パン技術講習会	1 5 名
新居浜建設業協同組合	8月22日	組合会議室	若手社員のシン・ハウレンソウ	3 2 名
愛媛県ビル管理協同組合	9月26日	ホテルマイステイズ松山	令和7年度中小企業者に関する国等の契約基本方針について	4 7 名
愛媛県保健医協同組合	10月 5日	二番町ホール	開業医のためのインターネット活用セミナー	6 8 名

組合名	開催日時	開催場所	内 容	出席者数
公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会	10月16日	工業会会議室	採用活動の成功法（ハローワーク求人票の活用法）「効果的な求人票作成とは」	12名
愛媛県中予クレーン協同組合	10月24日	ホテルマイステイズ松山	人材不足対応及び人材育成について	15名
中予浄化槽管理協同組合	10月29日	松山市総合コミュニティセンター	災害時の対応を考える	38名
愛媛県第四物流協同組合	11月4日	愛媛県トラック総合サービスセンター	交通安全との向き合い方	71名
愛媛県菓子工業組合	11月5日	愛媛県菓業会館	和菓子講習会	38名
公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会	11月13日	工業会会議室	CHATGPT活用法	14名
協同組合愛媛県鐵構工業会	11月21日	ネストホテル松山	従業員の職場定着率向上のために必要なこと	18名
愛媛県書店商業組合	11月27日	2番町ルーム	書店がつくる安心・安全な街づくり	14名
企業組合津島あぐり工房	12月5日	組合事務所	職場の雰囲気づくり、コミュニケーションについて	13名
奥道後温泉利用協同組合	12月18日	奥道後壺湯の守竹寿庵	南海トラフ巨大地震に備えて～臨時情報発表！その時あなたは？～	9名
公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会	1月15日	工業会会議室	中小企業に適した人事評価制度とは「A4一枚評価制度」	2名
松山市水産仲卸協同組合	1月29日	弁護士法人SOH事務所	改正民法465条の2による契約書、規約について	4名
松山衛生事業協同組合	2月13日	二番町ホール	災害に備える	30名
愛媛県管工事協同組合連合会	2月17日	連合会会議室	実務への生成AI利活用	10名
公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会	2月19日	工業会会議室	中小企業にとっての人事評価制度の導入に際しての運用ポイント	12名
愛媛県削節工業協同組合	2月24日	ウェルピア伊予楓の間	もしもの災害に備えるBCP入門セミナー	16名

ウ．講習会開催事業

所管行政庁への提出書類に関する法令順守の指導及び法規以外で行政庁が指定する提出要領及び組合事務及び監査における不正防止のための監査方法等についての研修会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
3月 3日	ホテルマイステイズ松山	「適切な監査とD Xによる業務効率化」 「組合年度末事務について」	現地 27名 オンライン 30名

(5) 組合指導情報整備事業

より効果的な組合指導及び組合員事業者支援のため、グループウェアやクラウドサービス等を活用した各種情報の管理を行うとともに、ホスティングサービスを利用したホームページ運用等により施策情報や中小企業組合関連情報等の提供に努めた。

(6) 中小企業連携人材育成推進事業

地域産業が抱える課題及び組合等が抱える今日的課題等に対応するため、経営者並びに後継者等を対象とした研修会等を開催した。

ア．地域別経営者教育事業

(ア) 第1回支部経営研究会

各支部会員を対象に、支部毎に抱える経営課題等をテーマとした研究会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月22日	八幡浜市 ハーバープラザ ホテル	「人口減少対策セミナー～人口減少社会において求められる地域企業の取り組み～」 小玉和史中小企業診断士事務所 代表 小玉 和史	28名
7月25日	宇和島市 和日輔	「人口減少対策セミナー～人口減少社会において求められる地域企業の取り組み～」 小玉和史中小企業診断士事務所 代表 小玉 和史	25名
8月 5日	今治市 テクスポート 今治	「人口減少対策セミナー～人口減少社会において求められる地域企業の取り組み～」 小玉和史中小企業診断士事務所 代表 小玉 和史	23名
8月 7日	新居浜市 レイグラッ ツェふじ	「人口減少対策セミナー～人口減少社会において求められる地域企業の取り組み～」 小玉和史中小企業診断士事務所 代表 小玉 和史	62名
8月 8日	松山市 ホテルマイ ステイズ松山	「人口減少対策セミナー～人口減少社会において求められる地域企業の取り組み～」 小玉和史中小企業診断士事務所 代表 小玉 和史	62名

(イ) 第2回支部経営研究会

各支部会員を対象に、支部毎に抱える経営課題等をテーマとした研究会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
10月29日	宇和島市 和日輔	「若者の職業意識、会社選択やキャリアアップへの考え方」 聖カタリナ大学 就職課 蔵前 純二	12名
11月10日	松山市 ホテルマイステイズ松山	「若者の職業意識、会社選択やキャリアアップへの考え方」 聖カタリナ大学 就職課 蔵前 純二	16名
11月18日	新居浜市 リーガロイヤルホテル新居浜	「若者の職業意識、会社選択やキャリアアップへの考え方」 聖カタリナ大学 就職課 蔵前 純二	16名
11月25日	八幡浜市 ハーバープラザホテル	「若者の職業意識、会社選択やキャリアアップへの考え方」 聖カタリナ大学 就職課 蔵前 純二	13名
12月9日	今治市 テクSPORT今治	「若者の職業意識、会社選択やキャリアアップへの考え方」 聖カタリナ大学 就職課 蔵前 純二	15名

イ. 環境変化対応支援事業

(ア) トップセミナー

県内中小企業の経営者等の資質向上を図るためセミナーを開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
2月20日	松山市 ANAKラウンプ ラザホテル松山	「たった一杯で幸せになるコーヒー屋」 猿田彦珈琲株式会社 代表取締役 大塚 朝之	58名

(イ) 海外展開セミナー

ベトナム経済の優位性や人材の特徴などについて紹介し、ベトナムへの進出や人材の獲得等を行う企業向けの指針となるようセミナーを開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
11月10日	松山市 ANAKラウンプ ラザホテル松山	「ベトナム交流セミナー ベトナムとの交流により拓く新たな可能性 ー経済・人材・文化ー」 元駐ベトナム日本国大使 梅田 邦夫	23名

ウ．後継者育成事業

県内組合の青年部を対象に、地域産業や組合等が抱える今日的な課題に対応するための研修会を開催した。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月11日	松山市 山の手迎賓館	「防災に関するパネルディスカッション」 宮城県中小企業団体中央会青年部連絡協議会 会長 朝比奈徹 熊本県中小企業団体中央会青年部協議会 会長 吉弘顕規 宇和島蒲鉾協同組合 専務理事 河内屋仁 「組織を守る保険活用と請求のポイント」 大樹生命保険株式会社 愛媛支社松山営業部 営業部長 浅沼大介	40名
7月11日	松山市 愛媛県身体障がい者福祉センター	「県内蔵元の製造技術向上を目途とした講習会」 松瀬酒造株式会社 杜氏 石田敬三	30名
11月10日	松山市 協同組合松山卸商センター会議室	「生成AIの可能性と業務活用入門」 合同会社ヴァルドフェルド 代表社員 森野美江	25名
11月25日	松山市 TKP松山市駅前カンファレンスセンター	「ダイバーシティ推進セミナー」 セントラル印刷株式会社 代表取締役 関野里美	15名
2月17日	松山市 ANAクラウンプラザホテル松山	「「人材不足」を解消するために直ぐに実践できること」 元気ファクトリー株式会社 代表取締役 小島俊一	13名
2月24日	松山市 協同組合松山卸商センター会議室	「生成AIの可能性と業務活用実践」 合同会社ヴァルドフェルド 代表社員 森野美江	12名

エ. 企業組合活性化支援事業

(ア) 研修会

開催月日	開催場所	内 容	組合名
8月21日	西予市 愛媛県歴史 文化博物館	「数字で見る組合の健康診断」 社会保険労務士、中小企業診断士 三好 孝則 公益財団法人えひめ産業振興財団 ビジネスサ ポートオフィス ジェネラルマネージャー 玉井 裕司	企業組合いわ まつ 他 11 組合
9月18日	西予市 愛媛県歴史 文化博物館	「自社のトリセツをつくろう！SWOT&ロカベン 研修」 社会保険労務士、中小企業診断士 三好 孝則 公益財団法人えひめ産業振興財団 ビジネスサ ポートオフィス ジェネラルマネージャー 玉井 裕司	企業組合いわ まつ 他 9 組合
10月30日	西予市 愛媛県歴史 文化博物館	「みんなでデザインする協議会ミライ会議」 社会保険労務士、中小企業診断士 三好 孝則 公益財団法人えひめ産業振興財団 ビジネスサ ポートオフィス ジェネラルマネージャー 玉井 裕司	企業組合いわ まつ 他 9 組合

(イ) 専門家派遣

開催月日	開催場所	内 容	組合名
5月30日 5月27日 7月17日	宇和島市 企業組合い わまつ	「会計ソフト導入に関してのヒアリング(第1 回)」 「会計ソフト導入後の不具合と外注について (第2回)」 「会計ソフトを利用した請求・納品・領収書の 作成について(第3回)」 経営コンサルタント 島田 俊哉	企業組合いわ まつ
11月11日 11月27日	新居浜市 企業組合ツ ガザクラ	「ジビエ事業参入による注意点について(第1 回)」 ゆすはらジビエの里 施設長 平脇 慶一 「県内企業組合の先進事例紹介(第2回)」 企業組合愛南ジビエ 代表理事 木村 俊介	企業組合ツガ ザクラ

オ．組合基盤強化支援事業

(ア) 専門家派遣

会員組合及びその組合員事業所に対し、組合活性化又は事業承継等をはじめとする支援を行うため、専門家を派遣してヒアリングを行うとともに、セミナーを開催して情報提供を行った。

実施月日	対象	内 容	参加者数
8月27日	松山たばこ販売 協同組合	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	11名
11月12日	協同組合愛媛臨 海団地	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	3名
12月17日	協同組合愛媛臨 海団地	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	4名
12月22日	松山たばこ販売 協同組合	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	4名
1月14日	協同組合愛媛臨 海団地	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	3名
2月 3日	協同組合愛媛臨 海団地	組合活性化に係るヒアリング、課題抽出	4名

(イ) セミナー

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月14日	松山市 リジェール 松山	「判例に学ぶ！労働トラブル防止と問題社員対応」 ホワイトドア社会保険労務士事務所 代表 田邊 良学	34名
2月 4日	松山市 ネストホテル松山	「廃業寸前の老舗 130 年の蒲鉾屋復活！赤の他人の 24 歳女子が起こした奇跡」 株式会社吉開のかまぼこ 代表取締役 林田 茉優	33名

(8) ものづくり企業等災害時対応事業

ア. B C P 作成支援事業

中小企業組合が中心となり災害時の相互協力体制を計画する「連携事業継続力強化計画（※経済産業大臣認定）」策定を目的に、構成する組合員企業の制度理解を深めるための「事業継続力強化計画（単独型）」及び「連携事業継続力強化計画」の策定支援講習会等を開催した。

支援対象	開催月日	開催場所	内 容	出席者数
道後商店街振興組合	9月25日	Zoom 対応	第1回 B C P と事業継続力強化計画の概要	12名
	10月23日	Zoom 対応	第2回 連携事業継続力強化計画策定研修	9名
	11月27日	Zoom 対応	第3回 連携事業継続力強化計画策定研修	12名
	12月25日	Zoom 対応	第4回 連携事業継続力強化計画策定研修	11名
	1月29日	松山市 椿の湯会 議室	第5回 現地視察・地域課題整理	7名
	2月19日	Zoom 対応	第6回 安全配慮義務について	9名
	2月26日	Zoom 対応	第7回 B C P ・事業継続力強化計画（単独型）について	8名
大洲スタンプ協同組合	8月5日	Zoom 対応	第1回 B C P と事業継続力強化計画の概要	10名
	9月9日	Zoom 対応	第2回 事業継続力強化計画策定研修	10名
	10月7日	Zoom 対応	第3回 事 業継続力強化計画策定研修	9名
	11月11日	Zoom 対応	第4回 事業継続力強化計画策定研修	9名
	12月2日	Zoom 対応	第5回 事業継続力強化計画策定研修	9名
	1月13日	大洲市 組合事務 所	第6回 現地視察・地域課題整理	10名
	2月3日	Zoom 対応	第7回 事業継続力強化計画策定研修まとめ	9名

イ. 事業継続力強化計画策定支援者育成事業

事業継続力強化計画の策定支援を行う者として適任な商工団体指導員や損害保険関係等の支援者を対象に、本制度の内容及び実践的な計画策定支援活動について、専門家による講座「事業継続力強化計画（法認定）支援能力向上講習会」を開催して、支援者の養成を図った。

開催月日	開催場所	講師及び受講対象者	出席者数
9月 5日	松山市 愛媛県中央会 会議室	中小企業基盤整備機構四国本部 中小企業アドバイザー 岡本 陽 愛媛県中小企業団体中央会指導員	18名
10月27日	松山市 二番町ホール オンライン	中小企業基盤整備機構四国本部 中小企業アドバイザー 岡本 陽 愛媛県商工会連合会経営指導員及び損害保険関係者等	20名

(9) 中小企業業務改善支援事業

県内の製造業を中心とした組合及び組合員企業に対し、現場の生産性向上のための業務改善支援セミナーを開催するとともに、希望企業等へ専門家を派遣して効果的な現場改善やIT・IoT導入を支援した。

ア. 業務改善支援セミナー

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
2月25日	松山市 サイボウズ 松山オフィス	「県内業務改善事例等の紹介」 西田電気株式会社 営業部営業課 係長 上田 大介 株式会社クリエアナブキ 松山支店 永井 聡明 株式会社エンカレッジ 代表取締役 玉野 聖子 株式会社愛媛銀行ソリューション営業部 副調査役 椋名 大志	24名

イ. 専門家派遣

企業等派遣回数 1回

(10) 組合特定問題実態調査事業

ア. 中小企業労働事情実態調査

県下の中小企業800事業所を対象に労働事情を的確に把握し、今後の組合指導の資料として活用するための調査を実施した。

名 称	調 査 目 的	調査対象数	調査時点
中小企業労働事情実態調査	中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業の労働対策の樹立及び時宜を得た労働指導方針の策定に資する。	800事業所	7月1日

(11) 組合等への情報提供事業

ア. 資料収集加工事業

中小企業を取り巻く大きな環境変化に組合が積極的に対応し、その活性化を図るため、全国統一テーマをもって先進的組合のノウハウを収集するとともに、専門家による分析・評価を行った。

調査対象組合	テーマ
愛媛県中古自動車販売商工組合	生産性向上・省力化・デジタル化
愛媛自動車部品リサイクル協同組合	特徴ある組合事例

イ. 中小企業団体情報連絡員の設置

会員組合の中から地区・業種を代表する役職員 50 名を情報連絡員として委嘱し、毎月 1 回業界の景況報告を受け、業種別に分類・加工した情報の提供に努めるとともに、関係機関への報告を行い、当該事業の実効を図った。

2. 小規模事業者組織化指導事業（全国中央会補助事業）

(1) 小企業者組織化特別講習会

小企業者組合の役職員を対象に、組合及び組合員企業の経営の安定化に資することを目的として、人材確保及び定着・育成についての研修会を行った。

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
11月18日	松山市 二番町ホール	「自分も組織も育てる働き方づくり」 アリアル・ライフラボ 熊谷 環	12名
11月21日	Zoom	「自分も組織も育てる働き方づくり」 アリアル・ライフラボ 熊谷 環	20名

(2) 小規模事業者連携組織化事業

小規模事業者のグループを発掘し、連携組織の形成や共同事業の企画・立案を能動的に支援することにより、小規模事業者の連携・組織化の促進を図った。

(令和7年度設立 企業組合かりエンジョイ、一般社団法人楽校うらしり)

ア. 情報交流交換会

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
11月28日	松山市 テクノプラザ愛媛 一般研修室、 Zoom	「特定地域づくり事業協同組合・組合設立・運営の事例紹介」 全国中小企業団体中央会 特定地域づくり事業協同組合組成等支援委員会 委員 勝瀬 典雄 高知県中小企業団体中央会 部長代理 古谷 時彦 松野町役場 課長補佐 土居 孝二郎	30名

イ．先進地視察

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
10月15日	島根県松江市 ホテル一畑	特定地域づくり事業協同組合全国フォーラム	1 3 9 名
11月13日	山口県柳井市 柳井クルーズ ホテル	山口県地域資源活用型企業組合連絡協議会 先進事例視察、情報交換会	2 2 名

ウ．組織化検討会

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
4月14日	松山市 愛媛県中小企 業団体中央会 会議室	連携推進員の活動状況報告 法人化に向けたアプローチについて	3 名
6 月 5 日	西予市 ひさしげ農園	組合設立に向けての事業計画、収支予算作成方法に ついて	4 名
6月20日	松山市 愛媛県中小企 業団体中央会 会議室	連携推進員の活動状況報告 法人化に向けたアプローチについて	3 名
8月28日	松山市 愛媛県中小企 業団体中央会 会議室	連携推進員の活動状況報告 法人化に向けたアプローチについて	3 名
12月25日	松山市 愛媛県中小企 業団体中央会 会議室	連携推進員の活動状況報告 法人化に向けたアプローチについて	3 名
1月26日	宇和島市 宇和島市総合 福祉センター	今年度の設立組合 来年度以降の設立について 任意グループの発掘について意見交換	6 名

エ．普及啓発資料作成

任意グループ向け企業組合等説明資料 企業組合のススメ	500部
行政向け特定地域づくり事業協同組合制度説明資料	300部

3. 中小企業組合等課題対応支援事業（全国中央会補助事業）

（1）取引力強化推進事業

組合員である中小企業及び小規模事業者の取引力強化を促進するため、組合等が実施する共同事業の活性化や受注拡大等を図るための先進的又は波及効果・横展開が期待できる事業に対して、経費の一部を助成した。

組合名	テーマ
企業組合愛媛シルク工房	『絹茶』ブランドの再構築を目指した商品パッケージの作成
企業組合津島あぐり工房	組合ホームページのリニューアル
愛媛県造園緑化事業協同組合	共同購買事業等管理システムの機能の追加及びインボイス制度への対応
宇和島蒲鉾協同組合	じゃこ天マップ、HPの改修
企業組合こもねっと	未利用部位を使用した商品のパッケージ・販促ツール制作事業
愛媛県縫製品工業組合	ファクトリーラインにおける商品開発とHP作成による戦略的な共同宣伝

（2）小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

小企業者の経営基盤の強化や生産性の向上を目指した、既存事業の改善や新規事業開拓等のフィジビリティ・スタディを行う小企業者組合に対して、経費の一部を助成した。

組合名	テーマ
愛媛県酒造協同組合	「愛媛さくらひめシリーズ」を中核とした県産酒の香港展示会における調査事業

4. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中央会補助事業）

外国人技能実習生共同受入れ事業を行う事業協同組合等の事業の適正な運営と企業の円滑な受入れを支援するため、中央会指導員及び外国人技能実習制度に精通した専門家（社会保険労務士）を派遣し、個別指導を行った。また、愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会と連携して、関連法令及び各種制度、事務担当者向け講習会等を開催した。

（1）適正化指導事業

- ① 指導組合数 5 組合
- ② 指導企業数 5 企業

(2) 適正化講習会開催事業

開催月日	開催場所	内 容	出席者数
7月28日	松山市 ANAクラウン プラザホテル松 山	① 事例から学ぶ出入国及び労働関連法令のポ イント解説 ② 監理費管理簿の適正な運用に向けて	70名
2月18日	松山市 ANAクラウン プラザホテル松 山	① 育成就労制度の概要と監理団体、実習実施者 の在り方について	90名

5. 外国人材受入推進事業（愛媛県補助事業）

外国人材の受入を検討する企業が増加しているが、外国人材の受入れには入管法や労働法令、外国人技能実習制度、特定技能制度等の各種制度の理解が必要不可欠である。そこで新規受入を検討している企業や業界団体及び既に受入を行っている監理団体等に対し、外国人材の円滑・適正な受入を推進するため講習会を開催した。

対象組合	開催月日	開催場所	内 容	出席者数
繊維産業 関連組合	5月 9日	一般財団法人今治地域 地場産業振 興センター	繊維産業における特定技能外国人受入れ説 明会	120名
繊維産業 関連組合	①6月20日 ②6月27日	テクスポー ト今治	J A S T I 監査事前準備による特定技能外 国人受入れ推進ワークショップ	①23名 ②30名
繊維産業 関連組合	①1月15日 ②1月16日	①テクスポ ート今治 ②ホテルマ イステイズ 松山	育成就労制度に係る準備行為に際しての定 款変更説明会	①41名 ②42名
協同組合 一宮グル ープ	1月21日	一宮グルー プセンター ビル	一宮グループ外国人材受入推進セミナー	12名
外国人材 受入関連 組合	2月18日	ANAクラ ウンプラザ ホテル松山	育成就労制度に関する受入推進セミナー	107名

6. 生産性向上設備等投資支援事業（愛媛県補助事業）

愛媛県内の中小企業者等が行う、生産性向上のためにする業務改善及び省コスト化等に向けた設備投資を支援した。

補助金交付事業者数 119事業者

7. 生産性向上設備等投資支援事業【2次】（愛媛県補助事業）

愛媛県内の中小企業者等が行う、生産性向上のためにする業務改善及び省コスト化等に向けた設備投資を支援する。（令和8年度継続）

8. 受託事業

（1）ものづくり企業連携コーディネート事業（愛媛県受託事業）

県内ものづくり企業が付加価値の高い事業を確立し、足腰の強い収益構造への転換を図るため、既存の取引関係の系列を越えた企業間連携を進めた。

項 目	7年度目標	7年度実績	平成19年度からの累計実績
県内企業訪問件数	50	59	567
川下企業訪問調査等実施件数	30	20	
マッチングアレンジ（具体的接触）件数	10	11	
マッチング成立件数	10	14	

（2）制度改正等の課題解決環境整備事業（全国中央会受託事業）

制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題に対し、パンフレット等による周知、講習会開催及び専門家の派遣を行うことで解決を図り、円滑な事業活動を支援しつつ、適正に制度改正等に対応できる環境整備を推進した。

ア. 中小企業組合等への周知

会員組合等へのパンフレット配布 1回

イ. 講習会の開催

令和7年度税制改正年末調整についての講習会を開催した。

講習会開催 1回

ウ. 専門家の派遣

令和7年度改正民法、労働契約法、最低賃金法、育児介護休業法等への対応が必要となる組合及び組合員企業に専門家を派遣した。

専門家派遣 7回

(3) 事業環境変化対応型支援事業(全国中央会受託事業)

団体協約等による価格転嫁対策、インボイス制度（インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む。）に関連したテーマについて、パンフレット等による周知や専門家の派遣を行うことで適正な対応を支援した。

ア. 講習会等の開催事業

団体協約、価格転嫁対応に向けての講習を組合及び組合員企業に行った。

講習会回数 2回

イ. 個別相談窓口設置事業

団体協約、価格転嫁対応が必要となる組合及び組合員企業から相談を受けた。

相談回数 2回

(4) 中小企業景況調査事業(全国中央会受託事業)

中小企業の景気動向を的確に把握するため、会員組合の役職員のうちから10名の調査員を選任し、業種別に選定した県内の50企業に対して定期的に企業経営状況についての詳細な調査を行い、地域別、業種別による総合的な景況、経済動向等に関する情報の収集を年4回行い、その都度関係機関に情報提供を行った。

調査対象事業所		調査員数(名)	調査時点
業種	企業数(社)		
製 造 業	28	6	6月1日
建 設 業	5	1	9月1日
卸 売 業	6	1	11月15日
小 売 業	11	2	3月1日
計	50	10	

9. 一般事業

(1) エコアクション21地域事務局事業

環境省が定めた環境経営システム・取組み・報告に関するガイドラインに基づく制度である「エコアクション21」の地域事務局の認定を受け、制度の普及促進を図った。

(2) 組合・中央会役職員研修事業

次の研修会に参加した。

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会への出席 6月20日 松山市

四国地区中小企業団体中央会会長会議への出席 2月24日 松山市

(3) 中央会支部活動

経済環境の急激な変化の中で、組合及び組合員の経営の活性化に資するため、支部役員懇談会の開催など、各支部を単位として独自事業を実施した。

東予支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	8月 7日	新居浜市 レイグ ラツェ ふじ	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和6年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和7年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー

	開催月日	開催場所	開催内容等
役員懇談会等	8月 7日	新居浜市 レイグ ラツェ ふじ	役員会 1 令和7年度今治支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	11月18日	新居浜市 リーガロ イタルホ テル新居 浜	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

今治支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	8月 5日	今治市 テクスポ ート今治	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和6年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和7年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー
役員懇談会等	8月 5日	今治市 テクスポ ート今治	役員会 1 令和7年度今治支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	12月 9日	今治市 テクスポ ート今治	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

中予支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	8月 8日	松山市 ホテルマイ ステイズ松 山	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和 6 年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和 7 年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー
役員懇談会等	8月 8日	松山市 ホテルマイ ステイズ松 山	役員会 1 令和 7 年度今治支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	11月10日	松山市 ホテルマイ ステイズ松 山	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

八幡浜支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	7月22日	八幡浜市 ハーバー プラザホ テル	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和 6 年度事業報告及び収支決算の承認について 2) 令和 7 年度事業計画及び収支予算の決定について 3) 支部役員の改選について 3 セミナー
役員懇談会等	7月22日	八幡浜市 ハーバー プラザホ テル	役員会 1 令和 7 年度八幡浜支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	11月25日	八幡浜市 ハーバー プラザホ テル	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

宇和島支部			
	開催月日	開催場所	開催内容等
支部総会	7月25日	宇和島市 和日輔	1 中央会会長表彰伝達式 2 議題 1) 令和6年度事業報告並びに収支決算の承認について 2) 令和7年度事業計画並びに収支予算の決定について 3) 令和7年度支部会費の賦課額及び徴収方法の決定について 4) 支部役員の改選について 3 セミナー
役員懇談会等	7月25日	宇和島市 和日輔	役員会 1 令和7年度宇和島支部総会提出議案について 2 情報交換・懇談
	10月29日	宇和島市 和日輔	1 昼食会 2 議題 1) 行政から中小企業施策に関する説明 2) 業界の現状及び行政等への要望 3 セミナー

(4) 愛媛県中小企業団体事務局長等協議会

組合事業の一層の活発化を図るため、事務局長等協議会を軸とし、中央会事業への積極的な参加を求めるとともに、組合事務局相互の協調融和と組合運営の向上のため研修会を開催した。

開催月日	会議名	開催場所	議 題	出席者数
7月14日	第1回 幹事会	松山市 リジェール 松山	令和7年度通常総会提出議案について	13名
7月14日	通常総会	松山市 リジェール 松山	① 令和6年度事業報告並びに決算関係書類の承認について ② 令和7年度事業計画並びに収支予算の決定について ③ 令和7年度会費の賦課額並びに徴収方法の決定について ④ 研修会 「判例に学ぶ！労働トラブル防止と問題社員対応」 ホワイトドア社会保険労務士事務所 代表 田邊 良学	38名

(5) 海外展開支援事業

県内企業の国際競争力の強化を図るため、愛媛県内中小企業組合及び組合員企業の海外展開並びに外国人技能実習生等の人材確保を支援するために、各関係機関への表敬訪問を実施するとともに、愛媛県が実施する海外経済交流ミッション等に同行して、現地調査等を行った。

ア. 海外視察

(ア) ベトナム・インドネシア経済交流ミッション 1月11日～1月17日

(6) 機関誌発行事業

組合等の中小企業連携組織が必要とする情報を収集し、情報誌として提供することにより中小企業連携組織運営の円滑化・活性化に努めた。

号数	情報内容
第1号	中小企業白書要約版 他
第2号	南海トラフへの備え 他
第3号	脱炭素経営に取り組むメリットと取り組み方 他
第4号	情報セキュリティ対策 他

(7) 中小企業者等の福利増進を図る共済事業の促進

中小企業者及び家族並びに従業員の福利向上を図るため、「特定退職金共済事業」をはじめ各種共済事業の普及促進を図るとともに、中小企業者等の財産保全のため愛媛県火災共済協同組合共済事業の普及に努めた。

(8) ビジネス総合保険制度等の普及促進

組合及び組合員企業のさまざまな賠償責任リスクへの対応として、全国中小企業団体中央会が創設したビジネス総合保険制度等の普及推進に努めた。

(9) 中小企業倒産防止共済制度及び小規模企業共済制度の普及推進

中小企業の連鎖倒産未然防止及び経営者等の退職金積み立て等、中小企業・小規模事業者の経営安定化を図るため、本制度への積極的な加入を促進するとともに、復託団体に対する指導の強化を図った。

(10) 中小企業組合士検定試験制度の普及

組合事務に従事する職員の資質向上を図るため、全国中央会が毎年実施する組合士検定試験に対し、本会においても当該制度の普及促進を図った。

10. 振興事業

(1) 第77回中小企業団体全国大会への参加

11月12日 広島県広島市 広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）

① テーマ つながる ひろげる 連携の架け橋
～夢を語ってはしゃぎん祭！ 轟轟（GoGo）と突き進め～

② 参加者 38名

③ 被表彰者

- 1) 優良組合 大洲市管工事協同組合（理事長 奥田 稔）
- 2) 組合功労者 三原 英人（愛媛県石油業協同組合 理事長）

（2）金融対策事業

組合及び組合員の振興と経営安定化を図るため、商工中金松山支店と情報交換を行うとともに、本会と当金庫で行っている「中央会推薦貸付制度」の普及促進を図った。

また、組合及び組合員に対して国及び愛媛県等の中小企業金融制度の普及とその活用にも努めた。

（3）労働対策事業

愛媛地方最低賃金審議会専門部会（愛媛県最低賃金・産業別最低賃金）委員の推薦 他

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
(資産の部)	
流動資産	(117, 651, 504)
現 金	44, 397
預 金	107, 816, 813
普通預金	50, 139, 491
商工中金松山支店	22, 108, 826
伊予銀行本店	2, 390, 878
伊予銀行県庁支店	5, 089, 369
愛媛銀行県庁支店	18, 156, 375
愛媛信用金庫本店	2, 394, 043
定期預金	
商工中金松山支店	57, 677, 322
未 収 金	8, 832, 320
愛媛県受託金 他	8, 832, 320
貸 付 金	500, 000
令和 6 年度補正ものづくり・商業・サービス	500, 000
仮 払 金	457, 974
固定資産	(1, 956, 348)
車両運搬具	204, 548
外部出資金	1, 751, 800
愛媛県火災共済（協）他出資金	1, 751, 800
資産合計	119, 607, 852
(負債の部)	
流動負債	(5, 527, 723)
未払金	524, 140
3月分超過勤務手当 他	524, 140
預り金	2, 592, 683
未払法人税等	81, 400
未払消費税等	2, 329, 500
固定負債	(64, 720, 457)
退職給与引当金	64, 720, 457
負債合計	70, 248, 180
(正味資産の部)	
正味資産	49, 359, 672

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	(117,651,504)	I 流 動 負 債	(5,527,723)
現 金	44,397	未 払 金	524,140
預 金	107,816,813	預 り 金	2,592,683
未 収 金	8,832,320	未払法人税等	81,400
貸 付 金	500,000	未払消費税等	2,329,500
仮 払 金	457,974		
II 固 定 資 産	(1,956,348)	II 固 定 負 債	(64,720,457)
車両運搬具	204,548	退職給与引当金	64,720,457
外部出資金	1,751,800		
		(純資産の部)	
		III 利益剰余金	(49,359,672)
		1. 運営資金積立金	39,155,746
		2. 当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	141,356
		前期繰越剰余金	10,062,570
合 計	119,607,852	合 計	119,607,852

損 益 計 算 書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

支出の部		収入の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 中小企業連携組織推進指導事業	140,866,491	1. 会費	25,032,700
2. 小規模事業者組織化指導事業	3,347,822	2. 補助金	1,194,464,660
3. 中小企業組合等課題対応支援事業	3,072,633	3. 受託金	5,224,808
4. 外国人技能実習制度適正化事業	1,041,058	4. 補助事業分担金収入	625,400
5. 外国人材受入推進事業	477,873	5. 共同事務センター収入	1,500,000
6. 生産性向上設備等投資支援事業	1,052,232,039	6. 事業連携協力金	500,000
7. 第二次生産性向上設備等 投資支援事業	4,239,747	7. 特別協力金	50,000
8. 受託事業	5,257,498	8. 広告収入	910,000
9. 一般事業	4,641,553	9. 手数料収入	7,081,426
10. 管理費	27,912,098	10. 雑収入	1,010,654
11. 当期純利益金額	141,356	11. 共済事業特別会計より繰入	6,500,000
		12. 退職給与引当金戻入	330,520
合 計	1,243,230,168	合 計	1,243,230,168

令和 7 年度収支決算書

(予算決算対比表)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差引増減
1. 会 費	(25,210,000)	(25,032,700)	(-177,300)
(1) 一般会費	18,140,000	17,915,200	-224,800
(2) 特別会費	3,380,000	3,610,000	230,000
(3) 賛助会費	3,690,000	3,507,500	-182,500
2. 補助金	(1,237,563,000)	(1,194,464,660)	(-43,098,340)
(1) 中小企業連携組織推進指導 事業補助金	130,410,000	130,092,943	-317,057
(2) 小規模事業者組織化指導事業 補助金	3,167,000	3,308,367	141,367
(3) 中小企業組合等課題対応支援 事業補助金	2,400,000	3,072,633	672,633
(4) 外国人技能実習制度適正化 事業補助金	1,080,000	1,041,058	-38,942
(5) 外国人材受入推進事業 補助金	506,000	477,873	-28,127
(6) 生産性向上設備等投資支援事業 補助金	1,100,000,000	1,052,232,039	-47,767,961
(7) 第二次生産性向上設備等投資支援事業 補助金		4,239,747	4,239,747
3. 受託金	(6,937,000)	(5,224,808)	(-1,712,192)
(1) 愛媛県受託金	4,000,000	4,000,000	0
(2) その他受託金	2,937,000	1,224,808	-1,712,192
4. 補助事業分担金収入	(785,000)	(625,400)	(-159,600)
5. 共同事務センター収入	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)
6. 事業連携協力金	(500,000)	(500,000)	(0)
7. 特別協力金	(50,000)	(50,000)	(0)
8. 広告料収入	(1,600,000)	(910,000)	(-690,000)
9. 手数料収入	(6,900,000)	(7,081,426)	(181,426)
10. 雑収入	(400,000)	(1,010,654)	(610,654)
11. 共済事業特別会計より繰入	(6,500,000)	(6,500,000)	(0)
12. 退職給与引当金戻入	(330,520)	(330,520)	(0)
合 計	1,288,275,520	1,243,230,168	-45,045,352

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差引増減
I 中小企業連携組織推進指導事業	[140, 778, 300]	[140, 866, 491]	[88, 191]
1. 指導員の設置	(115, 616, 000)	(115, 283, 548)	(-332, 452)
(1) 給料	63, 828, 000	62, 693, 814	-1, 134, 186
(2) 扶養手当	1, 788, 000	1, 930, 558	142, 558
(3) 通勤手当	1, 600, 000	1, 558, 139	-41, 861
(4) 期末手当	28, 500, 000	29, 350, 035	850, 035
(5) 超過勤務手当	2, 000, 000	2, 428, 044	428, 044
(6) 住居手当	2, 640, 000	1, 848, 453	-791, 547
(7) 役付手当	-	-	0
(8) 資格手当	60, 000	60, 000	0
(9) 福利厚生費	15, 200, 000	15, 414, 505	214, 505
2. 指導員の設置に附帯する指導事業	(9, 004, 000)	(9, 433, 085)	(429, 085)
(1) 福利環境整備費	5, 629, 000	5, 868, 000	239, 000
(2) 特別研究指導費	1, 620, 000	1, 620, 000	0
(3) 旅費	1, 082, 000	1, 272, 295	190, 295
(4) 庁費	673, 000	672, 790	-210
3. 中央会指導員等研究会開催事業	(314, 000)	(376, 820)	(62, 820)
(1) 中央会指導員等研究会開催事業費	-	-	-
(2) 中央会指導員等研究会等参加旅費	138, 000	124, 280	-13, 720
(3) 中央研究会等参加旅費	176, 000	252, 540	76, 540
4. 指導員資質向上対策事業	(914, 000)	(819, 380)	(-94, 620)
(1) 旅費	750, 000	655, 380	-94, 620
(2) 研修受講料	164, 000	164, 000	0
5. 中小企業連携組織推進指導事業	(3, 602, 000)	(3, 593, 827)	(-8, 173)
(1) ファクシミリ設置費	348, 000	266, 161	-81, 839
(2) コンピュータ設置費	850, 000	868, 780	18, 780
(3) 支所借室料	2, 004, 000	2, 003, 760	-240
(4) 推進指導事務費	400, 000	455, 126	55, 126
6. 中小企業連携組織等支援事業	(2, 655, 000)	(2, 425, 844)	(-229, 156)
(1) 個別専門指導費	105, 000	23, 320	-81, 680
(2) 組合等直面問題対応指導事業費	2, 250, 000	2, 251, 527	1, 527
(3) 地域別講習会費	300, 000	150, 997	-149, 003
7. 組合指導情報整備事業費	(1, 780, 000)	(2, 561, 185)	(781, 185)
8. 中小企業連携人材育成推進事業費	(3, 413, 000)	(3, 955, 502)	(542, 502)
9. ものづくり企業等災害時対応事業費	(1, 191, 300)	(1, 024, 405)	(-166, 895)
10. 中小企業業務改善支援事業費	(750, 000)	(94, 395)	(-655, 605)
11. 組合特定問題実態調査事業費	(238, 000)	(153, 731)	(-84, 269)
12. 組合等への情報提供事業	(701, 000)	(695, 742)	(-5, 258)
(1) 情報提供事業費	151, 000	145, 742	-5, 258
(2) 中小企業団体情報連絡員設置費	550, 000	550, 000	0
13. えひめ地域産業力強化支援事業費 (フォローアップ)	(300, 000)	(229, 027)	(-70, 973)
14. 物価高騰対策設備投資支援事業 (フォローアップ)	(300, 000)	(220, 000)	(-80, 000)

(単位：円)			
科 目	予算額	決算額	差引増減
II 小規模事業者組織化指導事業費	[3,217,000]	[3,347,822]	[130,822]
III 中小企業組合等課題対応支援事業費	[2,400,000]	[3,072,633]	[672,633]
IV 外国人技能実習制度適正化事業費	[1,080,000]	[1,041,058]	[-38,942]
V 外国人材受入推進事業費	[506,000]	[477,873]	[-28,127]
VI 生産性向上設備等投資支援事業	[1,100,000,000]	[1,052,232,039]	[-47,767,961]
VII 第二次生産性向上設備等投資支援事業	[0]	[4,239,747]	[4,239,747]
VIII 受託事業	[6,937,000]	[5,257,498]	[-1,679,502]
1. ものづくり企業連携コーディネート事業	4,000,000	4,000,000	0
2. 制度改正等の課題解決環境整備事業	735,000	611,875	-123,125
3. 事業環境変化対応型支援事業	1,812,000	249,933	-1,562,067
4. 中小企業景況調査事業費	390,000	395,690	5,690
IX 一般事業	[5,221,000]	[4,641,553]	[-579,447]
1. エコアクション21地域事務局事業費	50,000	0	-50,000
2. 組織化対策事業費	0	0	-
3. 組合・中央会役職員等研修費	400,000	276,262	-123,738
4. 支部等活動費	900,000	900,000	0
5. 組合士認定登録費	41,000	0	-41,000
6. 支部役員懇談会事業費	300,000	197,634	-102,366
7. 海外展開支援事業費	2,000,000	916,771	-1,083,229
8. 機関誌発行事業費	1,530,000	2,350,886	820,886
X 管理費	[27,539,520]	[27,830,698]	[291,178]
1. 管理費	(24,949,000)	(24,844,165)	(-104,835)
(1) 役員報酬	5,040,000	5,040,000	0
(2) 職員給与手当	0	0	0
(3) 通勤手当	59,000	58,800	-200
(4) 福利厚生費	2,150,000	2,125,729	-24,271
(5) 退職給与引当金繰入	1,500,000	500,000	-1,000,000
(6) 旅費	1,800,000	1,933,463	133,463
(7) 通信運搬費	300,000	174,829	-125,171
(8) 備品費	50,000	0	-50,000
(9) 需用費	3,000,000	6,046,463	3,046,463
(10) 会議費	2,000,000	1,802,313	-197,687
(11) 事務所維持管理費	1,100,000	711,770	-388,230
(12) 使用料及び賃借料	1,400,000	1,724,379	324,379
(13) 車輛費	1,000,000	918,699	-81,301
(14) 関係団体負担金	3,400,000	3,405,267	5,267
(15) 渉外費	100,000	43,275	-56,725
(16) 慶弔費	200,000	10,000	-190,000
(17) 減価償却費	500,000	205,778	-294,222
(18) 雑費	350,000	143,400	-206,600
(19) 組合振興対策資金特別会計へ繰入	1,000,000	-	-1,000,000
2. 事業外経費	(2,590,520)	(2,986,533)	(396,013)
(1) 消費税	2,260,000	2,649,587	389,587
(2) 退職給与金	330,520	330,520	0
(3) 租税公課		6,426	6,426
XI 特別損失	[85,000]	[81,400]	[-3,600]
1. 法人税等	85,000	81,400	-3,600
XII 予備費	[511,700]	[0]	[-511,700]
XIII 当期純利益金額	[0]	[141,356]	[141,356]
合 計	1,288,275,520	1,243,230,168	-45,045,352

剰 余 金 処 分 案

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

I 当期末処分剰余金

当期純利益金額 141,356 円

前期繰越剰余金 10,062,570 円

計 10,203,926 円

II 次期繰越剰余金

10,203,926 円